

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
田村市・小野町地域	田村市、小野町	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	9,729t	8,743t	8,879t 86.1%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	927t	1,429t	1,423t 104.2%
	総資源化量	2,627t	2,364t	1,804t ▲533.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	731t	551t	1,398 t ▲885.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

・生活系ごみ 総排出量

新型コロナウイルス感染症の蔓延により外出する機会が減ったため家庭から排出されるごみの量が増えたこと、また、ネット通販の普及によるライフスタイルの変化や、世帯構成員の減少により1人当たりのごみ排出量が増加している事が要因と考えられる。

・直接資源化量

資源ごみ（紙類、容器包装プラスチック、ペットボトルなど）の分別を住民に呼びかけてきたが、分別の方法が複雑であること、また分別等により、浸透しきれなかったことが要因と考えられる。なお、資源ごみ量の増加により、一人当たりのごみ量については目標を達成することができたため、一定の成果はあったと考えられる。

・総資源化量、最終処分量

令和2年度に主灰の熔融スラグ化施設の運転を止めたことにより、焼却灰の資源化が出来なくなったことから、総資源化量が減り、最終処分量が増えたことが要因である。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

・生活系ごみ 総排出量、1人当たりの排出量

生活系ごみの排出量抑制に効果的な指定ごみ袋の料金見直しについて、小野町では令和6年度中に料金見直し（値上げ）を行うこととしており、排出量の抑制が期待できること。

また、田村市では電動コンポストの購入補助制度を令和6年度に創設したもの。

ごみの発生抑制にかかる周知広報についても、コンポストによる生ごみの堆肥化や食べ残しを無くす事についてさらに周知広報を強化していくこととし、生活系ごみの総排出量、1人当たりの排出量の目標達成に努めたい。

・直接資源化量

プラスチック分別方法が分かりにくいこと、また、紙類については指定袋を用いずに収集に出せる事などが住民に浸透しきっていないため、これらについて分かりやすく周知を行い、直接資源化量を高められるよう努めたい。

・総資源化量、最終処分量

溶融スラグ化施設については、令和4年度末の田村広域行政組合開催に伴い三春町の所管となったため、焼却灰のスラグ化を行うことは不可能であるが、ごみの分別について徹底して周知広報を行い、資源ごみとしての排出を促し、マテリアルリサイクル推進施設である「たむらりサイクルプラザ」を有効に活用することで総資源化量の向上それに伴う最終処分量の減少に努めていきたい。

(都道府県知事の所見)

指定ごみ袋の料金見直しという経済的な手法に依存するだけでなく、上記方策のように市町村が主体的に行うハード面及びソフト面の事業を組み合わせることで、排出量の抑制がさらに進むと思われるので、能動的な取組に期待する。

直接資源化量の増加に向けて、特に上記方策で挙げられているプラスチックや紙について、住民が資源ごみを適切にかつ簡便に分別を行えるような方法の検討、または分別に係る啓発のさらなる徹底に努められたい。

上記方策のとおり、分別の普及啓発の徹底、施設の有効活用によりさらなる総資源化量の向上及び最終処分量の減少の目標を達成させることに期待する。